世界有数の農産物輸出国であるデンマークでは, 国際競争力の強化を図りながら環境保全型農業の拡充に向けて,最先端の技術開発や厳格な環境規制の 実施運用を行っています。その中で,効率的な知識・技術の普及や規制の実施に際しては,民間のアドバイザーが農業経営者をサポートする存在として 重要な役割を果たしてきました。

そこで、農林水産政策研究所は、長年アドバイザーとして農業経営者へコンサルティング業務を行ってきた、地方農業アドバイザリーセンターAgroviのハンス・ヘンリック・ドゥルーセン・フレステッド氏(Mr. Hans Henrik Drewsen Fredsted)を招聘し、講演会を開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

デンマークの農業について

デンマークは、九州とほぼ同程度の面積の小国です。しかしながら、欧州各国や日本・中国等の東アジアへ豚肉や乳製品等の輸出を盛んに行い、同国の人口の3倍に相当する1,500万人を養える量の食料を生産しています。これを担う農家は規模拡大が進んできており、この10年間で1経営あたりの平均耕作地面積は67へクタールへと倍増しました。その一方、経営体数は3割以上減少し、現在は7千近い企業型農家(500へクタール規模の農場が多数を占める)と3万ほどの兼業農家で構成されています。

小さな国内市場だけでは成長が望めないデンマークでは、農業を輸出産業として積極的に海外展開する方針を徹底し、農業・食品分野のイノベーションおよび農家への知識普及、大規模な農場経営を行える優秀な人材育成等を通じて高い国際競争力を維持しています。他方、1970年代以降の急速な集約的農業の発展は、地下水・河川流域への窒素流出という深刻な問題をもたらしました。この反省から、EU内でも特に厳格な環境規制が実施されています。この環境規制の遵守は、EU共通農業政策における直接支払いの受給条件でもあるため、農業経営者にとって重要な要件となっています。

デンマークのアドバイザリーサービス

デンマークで農業経営を行うには、収量や効率性向上のための最新技術や国際市場の動向に関する情報へのアクセス、あるいは厳格化する環境規制への対応が極めて重要です。そこで、このような現場のニーズに対応する形で発展したのが、デンマーク農業アドバイザリーサービス(Danish Agricultural Advisory Service: DAAS)です。

DAASは、主に2種類の組織から構成されています。まず、農家に対して直接的にコンサルティング業務を行う地方農業アドバイザリーセンター(Local Advisory Centers: LACs)です。現在、このような組織は全国に32存在し、3,100人ほどのアドバイザーが働いています。フレステッド氏の所属するAgroviもその一つです。他方、これらLACsに対して、最新技術や改良品種の普及、会計システムやソフトウェアの開発と販売、アドバイザーが現場で対処できない専門的な質問への対応等を行っているのが農業知識センター(2015年よりSEGESと改称)です。SEGESは、オーフス市郊外のアグロフードパーク内に立地し、650人ほどの職員を抱えています。

DAASは、日本の協同農業普及事業における普及指導員やJAの営農指導員と類似しているとも言えますが、大きく異なるのはLACsやSEGESが農家によって所有・管理される非営利団体ということです。2002年までは政府管理下の組織であったため、農家は無償で指導を受けることができました。しかし、その後3年間で民営化が進められ、2005年より政府助成は一切行われず、現在のLACsは、主に農家が支払うアドバイス料によって運営されています。アドバイス料は1時間当たり平均1万5千円ほどで、時間制ではなく年間パッケージとして購入も可能です。あくまでDAASの所有者は農家であるという観点から、アドバイスへ支払われる対価以上の利益追求は認められず、この意味で非営利団体となっています。

しかしながら、32のLACsは、ビジネス組織とし

ては、お互い競合関係にあり、つまり「どのセンター」で「どのアドバイザー」にコンサルタントを依頼するかは農家の自由です。フレステッド氏は、このような競合関係も、充実したサービスを提供する組織であり続ける上で重要であると考えています。近年では、グリーンツーリズムやファームショップ等の経営多角化へのアドバイス依頼も増え、クライアントの多様化する要望への対応も、他LACsとの競合に打ち勝つ鍵となっています。

Agroviの活動

ここで、LACsの具体的な活動について、フレステッド氏が所属するAgroviを例に説明します。Agroviの本部は、首都コペンハーゲンから公共交通機関で40分ほどのシェラン島北部のヒレレズ市にあります。農家に対して常に最高のアドバイスを提供し続けることを目標に掲げ、簿記や不動産、法規制、経営、農業機械、作物等の75名の専門家が、クライアントである2,000の農業経営者へ総合的なコンサルティングを提供しています。

フレステッド氏は耕種部門のチーフアドバイザーとして、9人の部下と共に年間1,200の農業経営者に対してコンサルティング業務を行っています(一人あたり120ほどの農家を担当)。主要業務の一つは、作付け計画と施肥管理の徹底です。

デンマークでは面積当たりの施肥量の上限が定められており、耕作を行っている経営者は、作期が始まる前(4月中旬)までに作付けおよび施肥計画の報告が義務づけられています。アドバイザーは、経営者の作付け要望に基づき、圃場の土壌条件に応じた作物の窒素要求量、前年度の作付け(前作)を加味した作期開始時点での土壌中の可給態窒素量を計算し、1年間の総窒素施肥量が上限値以下であることを食料農業漁業省へ報告します。

冬から春にかけては、農業経営者との作付け計画の話し合いや行政手続きの代行、夏から秋にかけては農場へ出かけて具体的なアドバイスを行います。また、農業経営者へのセミナー開催や作物管理の実演説明等も彼らの重要な仕事です。このように専門的な知識の必要性から修士号を取得した高学歴なアドバイザーが多数を占め、的確な処理能力が随時要求されます。

行政手続きのIT化とアドバイザーの役割

例えば、上記のような複雑な施肥規制に対応するため、SEGESでは、圃場条件や作付け体系に合わせて施肥量を容易に計算できるソフトウェアを開発し、その利用ライセンスを各農家に販売していま

す。全国の農家の95%がこのソフトウェアを用いて報告を行い、このうちの85%が農家に委託されたアドバイザーによって実施されています。

また、デンマークではEU共通農業政策の直接支払いの受給申請はオンライン上で行われ、多くの場合、LACsのアドバイザーが代行しています。現在、国内すべての圃場の航空写真が電子情報化されており、依頼主の所有する圃場ID番号とオンライン上の圃場マップとを照合しながら作付けや施肥計画の報告をし、受給条件をすべて遵守すると、申請が完了します。

環境規制や直接支払いの受給要件が複雑になればなるほど、行政コストは増大し、農家もペーパーワーク等に割く時間が多くなります。そこで、行政や農家の事務手続きの負担を軽減するために、国レベルでの大規模なIT化が進められ、それをサポートするアドバイザーの役割がますます増えています。

おわりに

国際競争力の強化や環境規制への対応という現場のニーズから生まれたDAASですが、農家が支払うアドバイス料によって運営される点や他組織との競合関係を常に意識する環境が、個々のアドバイザーに求められる能力を高め、LACs自体を高度なプロフェッショナル集団として発展させました。デンマークが世界有数の農産物輸出国として発展を遂げた背景には、こうしたアドバイザリーサービスの構築があったと言えるでしょう。農家、アドバイザリーサービス、行政との実際的な繋がりについて多くの情報が提示され、デンマークの知恵を垣間見た示唆的な講演会となりました。



ハンス・ヘンリック・ドゥルーセン・フレステッド氏 (注) セミナーの資料は、下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。

http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/index.html